

山口県後期高齢者医療広域連合公告第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成30年10月22日

山口県後期高齢者医療広域連合長 大西 倉 雄

平成 29 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合  
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員



山 後 広 監 第 9 号  
平成 3 0 年 8 月 2 0 日

山口県後期高齢者医療広域連合  
広域連合長 大 西 倉 雄 様

山口県後期高齢者医療広域連合

監査委員 西 村 伸 博

同 山 田 健 一

平成 2 9 年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算  
に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 9 2 条において準用する同法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第 1	審査の対象	.....	1
第 2	審査の期間	.....	1
第 3	審査の方法	.....	1
第 4	審査の結果	.....	1
第 5	決算の概要	.....	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
	(1) 歳入決算の状況	.....	3
	(2) 歳出決算の状況	.....	6
2	後期高齢者医療特別会計		
	(1) 歳入決算の状況	.....	9
	(2) 歳出決算の状況	.....	16
第 7	財産の状況		
1	公有財産	.....	21
2	物品	.....	22
3	債権	.....	22
4	基金	.....	22
第 8	むすび	.....	23



# 平成 29 年度歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

平成 29 年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

平成 29 年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 20 日（1 日間）

## 第 3 審査の方法

平成 29 年度歳入歳出決算審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

## 第 4 審査の結果

- 1 平成 29 年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。



## 第5 決算の概要

本年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		85,549,000	236,154,964,000	236,240,513,000
歳 入	決 算 額 B	85,558,372	238,109,964,327	238,195,522,699
	収 入 率 B/A	100.0	100.8	100.8
歳 出	決 算 額 C	83,974,597	233,075,090,614	233,159,065,211
	執 行 率 C/A	98.2	98.7	98.7
歳入歳出差引額 B-C		1,583,775	5,034,873,713	5,036,457,488
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 D-E		1,583,775	5,034,873,713	5,036,457,488

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計の二つの会計の決算となっている。

二つの会計を合計した歳入歳出決算は、予算現額2,362億4,051万3,000円に対し、歳入決算額2,381億9,552万2,699円、歳出決算額2,331億5,906万5,211円となり、歳入歳出差引額は50億3,645万7,488円の黒字となっている。

また、実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源は無いため、歳入歳出差引額と同額の50億3,645万7,488円の黒字となっている。

次に決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	85,558,372	83,974,597	81,916,750	79,604,791
特 別 会 計	238,109,964,327	233,075,090,614	232,896,366,391	226,370,436,924
合 計	238,195,522,699	233,159,065,211	232,978,283,141	226,450,041,715

一般会計は、前年度と比べ職員人件費関係経費の増加及び財務会計システム更新等に伴い、決算規模が膨らんでいる。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ被保険者数が伸びており、1人当たり費用額も増加していることから、決算規模が増加している。

## 第6 会計別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	85,549,000	82,822,000	2,727,000	3.3
継続費及び繰越事業繰越財源充当額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	85,549,000	82,822,000	2,727,000	3.3
調 定 額 D	85,558,372	81,916,750	3,641,622	4.4
収 入 済 額 E	85,558,372	81,916,750	3,641,622	4.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	0	0	0	0.0
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	9,372	△ 905,250		
予算現額に対する調定率 (D/C)	100.0	98.9		
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.0	98.9		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は8,555万8,372円で、前年度の8,191万6,750円に比べ364万1,622円（4.4%）増加している。

また、予算現額8,554万9,000円に対する収入率は100.0%、調定額8,555万8,372円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

次に款別構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	80,074,000	80,074,000	80,074,000	100.0	100.0	93.6
財産収入	1,000	123	123	12.3	100.0	0.0
繰入金	3,161,000	3,161,000	3,161,000	100.0	0.0	3.7
繰越金	2,311,000	2,311,959	2,311,959	100.0	100.0	2.7
諸収入	2,000	11,290	11,290	564.5	100.0	0.0
合計	85,549,000	85,558,372	85,558,372	100.0	100.0	100.0

分担金及び負担金は、広域連合規約に基づく関係市町の負担金（共通経費）による8,007万4,000円で、収入済額に占める割合は93.6%であり、決算の大部分を占めている。

財産収入は、財政調整基金利子で123円である。

繰入金の収入、財政調整基金からの取り崩しで316万1,000円である。

繰越金は、前年度決算収支の繰越金で231万1,959円である。

諸収入は、1万1,290円で、その内訳は、預金利子が603円、雑入が1万687円である。

次に款別の対前年度比をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
分担金及び負担金	80,074,000	93.6	79,953,000	97.6	121,000	0.2
財産収入	123	0.0	281	0.0	△158	△56.2
繰入金	3,161,000	3.7	0	0.0	3,161,000	皆増
繰越金	2,311,959	2.7	1,862,585	2.3	449,374	24.1
諸収入	11,290	0.0	100,884	0.1	△89,594	△88.8
合計	85,558,372	100.0	81,916,750	100.0	3,641,622	4.4

分担金及び負担金は、前年度の7,995万3,000円に比べ12万1,000円（0.2%）増加している。

財産収入は、前年度の281円に比べ158円（56.2%）減少している。

繰入金は、前年度の0円に比べ316万1,000円（皆増）増加している。

繰越金は、前年度の186万2,585円に比べ44万9,374円（24.1%）増加している。

諸収入は、前年度の10万884円に比べ8万9,594円（88.8%）減少している。

次に事務費（共通経費）負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	14,503,972	18.1	14,489,937	18.1	14,035	0.1
宇 部 市	8,728,231	10.9	8,681,821	10.9	46,410	0.5
山 口 市	9,604,319	12.0	9,577,857	12.0	26,462	0.3
萩 市	3,342,538	4.2	3,366,745	4.2	△ 24,207	△ 0.7
防 府 市	6,050,405	7.6	6,035,481	7.6	14,924	0.2
下 松 市	3,094,360	3.9	3,042,403	3.8	51,957	1.7
岩 国 市	7,721,778	9.6	7,745,018	9.7	△ 23,240	△ 0.3
光 市	3,076,608	3.8	3,022,995	3.8	53,613	1.8
長 門 市	2,500,085	3.1	2,525,575	3.2	△ 25,490	△ 1.0
柳 井 市	2,250,839	2.8	2,265,175	2.8	△ 14,336	△ 0.6
美 祢 市	1,902,166	2.4	1,920,724	2.4	△ 18,558	△ 1.0
周 南 市	7,602,771	9.5	7,564,608	9.5	38,163	0.5
山陽小野田市	3,651,212	4.6	3,633,528	4.5	17,684	0.5
周防大島町	1,682,860	2.1	1,712,582	2.1	△ 29,722	△ 1.7
和 木 町	725,921	0.9	722,079	0.9	3,842	0.5
上 関 町	649,317	0.8	659,698	0.8	△ 10,381	△ 1.6
田 布 施 町	1,227,774	1.5	1,220,237	1.5	7,537	0.6
平 生 町	1,097,856	1.4	1,097,175	1.4	681	0.1
阿 武 町	660,988	0.8	669,362	0.8	△ 8,374	△ 1.3
合 計	80,074,000	100.0	79,953,000	100.0	121,000	0.2

広域連合事務局の運営に係る事務経費は一般会計に計上されており、その主な財源は、市町からの共通経費負担金となっている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	85,549,000	82,822,000	2,727,000	3.3
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	85,549,000	82,822,000	2,727,000	3.3
支 出 済 額 D	83,974,597	79,604,791	4,369,806	5.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,574,403	3,217,209	△ 1,642,806	△ 51.1
執行率 (D / C)	98.2	96.1		

支出済額は8,397万4,597円で、予算現額8,554万9,000円に対し、執行率は98.2%となっており、前年度の支出済額7,960万4,791円に比べ436万9,806円(5.5%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は157万4,403円となっており、前年度の不用額321万7,209円に比べ164万2,806円(51.1%)減少している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
議 会 費	558,000	154,954	27.8	0.2	0	403,046
総 務 費	84,811,000	83,819,643	98.8	99.8	0	991,357
予 備 費	180,000	0	0.0	0.0	0	180,000
合 計	85,549,000	83,974,597	98.2	100.0	0	1,574,403

款別の支出済額では、総務費が8,381万9,643円で歳出決算額に占める構成比は99.8%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
議会費	154,954	0.2	151,698	0.2	3,256	2.1
総務費	83,819,643	99.8	79,453,093	99.8	4,366,550	5.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	83,974,597	100.0	79,604,791	100.0	4,369,806	5.5

議会費は、15万4,954円で、前年度の15万1,698円に比べ3,256円（2.1%）増加している。

総務費は、8,381万9,643円で、前年度の7,945万3,093円に比べ436万6,550円（5.5%）増加している。

予備費から総務費へ12万円を充用している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	558,000	154,954	0	403,046	27.8
28	535,000	151,698	0	383,302	28.4

前年度に比べて予算現額は2万3,000円の増加、決算額は3,256円増加している。

また、予算現額に対する執行率は27.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は40万3,046円である。

なお、平成29年度の議会開催回数は2回（定例会）で、決算の内容は、議会運営に係る諸経費を支出したものである。

#### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	84,811,000	83,819,643	0	991,357	98.8
28	81,719,000	79,453,093	0	2,265,907	97.2

前年度に比べて予算現額は309万2,000円の増加、決算額も436万6,550円増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は99万1,357円である。

#### 第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	180,000	0	0	180,000	0.0
28	568,000	0	0	568,000	0.0

総務費への充用額は12万円である。

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	236,154,964,000	234,058,016,000	2,096,948,000	0.9
継続費及び繰越事業繰越財源充当額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	236,154,964,000	234,058,016,000	2,096,948,000	0.9
調 定 額 D	238,137,346,560	232,914,473,549	5,222,873,011	2.2
収 入 済 額 E	238,109,964,327	232,896,366,391	5,213,597,936	2.2
不 納 欠 損 額	126,298	151,750	△ 25,452	△ 16.8
収 入 未 済 額 F	27,255,935	17,955,408	9,300,527	51.8
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	1,955,000,327	△ 1,161,649,609		
予算現額に対する調定率 (D/C)	100.8	99.5		
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.8	99.5		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は2,381億996万4,327円で、前年度の2,328億9,636万6,391円に比べ52億1,359万7,936円(2.2%)増加している。

また、予算現額2,361億5,496万4,000円に対する収入率は100.8%、調定額2,381億3,734万6,560円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額は126,298円、収入未済額は2,725万5,935円である。

なお、不納欠損額は、医療費本人負担割合相違等に伴う被保険者からの返納金であり、前年度から減少している。

また、収入未済額の内訳は、諸収入で、交通事故等の加害者である第三者納付金2,142万2,022円、返納金583万3,913円で、いずれも前年度から増加している。



次に款別構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比
				対 予 算	対 調 定	
市 町 支 出 金	41,166,420,000	40,733,922,412	40,733,922,412	98.9	100.0	17.1
国 庫 支 出 金	76,844,619,000	80,176,806,630	80,176,806,630	104.3	100.0	33.7
県 支 出 金	19,327,074,000	19,148,309,953	19,148,309,953	99.1	100.0	8.1
支 払 基 金 交 付 金	91,367,781,000	91,222,359,608	91,222,359,608	99.8	100.0	38.3
特別高額医療費 共同事業交付金	45,851,000	53,620,359	53,620,359	116.9	100.0	0.0
財 産 収 入	747,000	654,745	654,745	87.6	100.0	0.0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	600,240,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰 越 金	6,525,929,000	6,525,929,467	6,525,929,467	100.0	100.0	2.7
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
諸 収 入	276,301,000	275,743,386	248,361,153	89.9	90.1	0.1
合 計	236,154,964,000	238,137,346,560	238,109,964,327	100.8	100.0	100.0

市町支出金は、調定額及び収入済額ともに407億3,392万2,412円で、その内訳は、事務費（共通経費）負担金5億1,440万4,000円、保険料負担金168億4,802万9,174円、保険基盤安定負担金49億6,422万6,726円、療養給付費負担金184億726万2,512円である。

国庫支出金は、調定額及び収入済額ともに801億7,680万6,630円で、その内訳は、国庫負担金583億3,696万2,938円、国庫補助金218億3,984万3,692円である。国庫負担金の主なものは、療養給付費負担金574億4,569万4,498円である。また、国庫補助金の主なものは、財政調整交付金205億1,958万円である。

県支出金は、調定額及び収入済額ともに191億4,830万9,953円で、その内訳は、療養給付費負担金182億5,704万1,513円、高額医療費負担金8億9,126万8,440円である。

支払基金交付金は、調定額及び収入済額ともに912億2,235万9,608円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、調定額及び収入済額ともに5,362万359円である。

財産収入は、調定額及び収入済額ともに65万4,745円である。

繰越金は、調定額及び収入済額ともに65億2,592万9,467円である。

諸収入は、調定額2億7,574万3,386円に対し、収入済額2億4,836万1,153円で、不納欠損額12万6,298円、収入未済額2,725万5,935円である。収入済額の内訳は、延滞金215万4,484円、預金利子150万1,668円、小切手未払資金組入れ7,527円、第三者納付金2億1,232万9,700円、返納金3,222万931円である。不納欠損額は、返納金であり、収入未済額の内訳は、第三者納付金2,142万2,022円、返納金583万3,913円である。

歳入決算額に占める上位の割合をみると、支払基金交付金38.3%、次いで国庫支出金33.7%、市町支出金17.1%、県支出金8.1%などとなっている。

次に款別決算額を対前年度比で見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
市町支出金	40,733,922,412	17.1	39,817,039,822	17.1	916,882,590	2.3
国庫支出金	80,176,806,630	33.7	78,811,478,516	33.8	1,365,328,114	1.7
県支出金	19,148,309,953	8.1	18,808,948,029	8.1	339,361,924	1.8
支払基金交付金	91,222,359,608	38.3	89,385,688,044	38.4	1,836,671,564	2.1
特別高額医療費 共同事業交付金	53,620,359	0.0	47,067,399	0.0	6,552,960	13.9
財産収入	654,745	0.0	570,586	0.0	84,159	14.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	6,525,929,467	2.7	5,718,593,661	2.5	807,335,806	14.1
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	248,361,153	0.1	306,980,334	0.1	△ 58,619,181	△ 19.1
合計	238,109,964,327	100.0	232,896,366,391	100.0	5,213,597,936	2.2

市町支出金は、前年度の398億1,703万9,822円に比べ9億1,688万2,590円（2.3%）増加している。

国庫支出金は、前年度の788億1,147万8,516円に比べ13億6,532万8,114円（1.7%）増加している。

県支出金は、前年度の188億894万8,029円に比べ3億3,936万1,924円（1.8%）増加している。

支払基金交付金は、前年度の893億8,568万8,044円に比べ18億3,667万1,564円（2.1%）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、前年度の4,706万7,399円に比べ655万2,960円（13.9%）増加している。

財産収入は、前年度の57万586円に比べ8万4,159円（14.7%）増加している。

繰越金は、前年度の57億1,859万3,661円に比べ8億733万5,806円（14.1%）増加している。

次に事務費（共通経費）負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	93,175,078	18.1	82,406,137	18.1	10,768,941	13.1
宇 部 市	56,071,096	10.9	49,374,633	10.9	6,696,463	13.6
山 口 市	61,699,181	12.0	54,470,503	12.0	7,228,678	13.3
萩 市	21,472,826	4.2	19,147,109	4.2	2,325,717	12.1
防 府 市	38,868,452	7.6	34,324,557	7.6	4,543,895	13.2
下 松 市	19,878,504	3.9	17,302,539	3.8	2,575,965	14.9
岩 国 市	49,605,535	9.6	44,046,915	9.7	5,558,620	12.6
光 市	19,764,462	3.8	17,192,158	3.8	2,572,304	15.0
長 門 市	16,060,817	3.1	14,363,272	3.2	1,697,545	11.8
柳 井 市	14,459,631	2.8	12,882,343	2.8	1,577,288	12.2
美 祢 市	12,219,716	2.4	10,923,407	2.4	1,296,309	11.9
周 南 市	48,841,022	9.5	43,020,898	9.5	5,820,124	13.5
山陽小野田市	23,455,776	4.6	20,664,342	4.5	2,791,434	13.5
周防大島町	10,810,877	2.1	9,739,674	2.1	1,071,203	11.0
和 木 町	4,663,398	0.9	4,106,557	0.9	556,841	13.6
上 関 町	4,171,279	0.8	3,751,787	0.8	419,492	11.2
田 布 施 町	7,887,349	1.5	6,939,642	1.5	947,707	13.7
平 生 町	7,052,742	1.4	6,239,778	1.4	812,964	13.0
阿 武 町	4,246,259	0.8	3,806,749	0.8	439,510	11.5
合 計	514,404,000	100.0	454,703,000	100.0	59,701,000	13.1

後期高齢者医療制度運営に係る事務経費は特別会計に計上されており、その主な財源は、市町からの共通経費負担金となっている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

次に保険料負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,390,516,243	20.1	3,196,353,985	19.7	194,162,258	6.1
宇 部 市	1,896,952,830	11.3	1,827,164,423	11.3	69,788,407	3.8
山 口 市	2,158,168,210	12.8	2,096,882,781	13.0	61,285,429	2.9
萩 市	581,829,231	3.5	564,497,573	3.5	17,331,658	3.1
防 府 市	1,305,445,095	7.8	1,238,090,088	7.6	67,355,007	5.4
下 松 市	643,358,454	3.8	635,335,195	3.9	8,023,259	1.3
岩 国 市	1,775,730,005	10.5	1,735,934,105	10.7	39,795,900	2.3
光 市	731,029,168	4.3	662,956,519	4.1	68,072,649	10.3
長 門 市	453,186,008	2.7	416,981,356	2.6	36,204,652	8.7
柳 井 市	424,687,366	2.5	417,528,380	2.6	7,158,986	1.7
美 祢 市	305,778,832	1.8	289,035,283	1.8	16,743,549	5.8
周 南 市	1,650,762,363	9.8	1,627,817,102	10.1	22,945,261	1.4
山陽小野田市	751,260,250	4.5	729,570,470	4.5	21,689,780	3.0
周防大島町	272,595,430	1.6	267,650,948	1.7	4,944,482	1.8
和 木 町	74,280,511	0.4	71,750,615	0.4	2,529,896	3.5
上 関 町	39,812,344	0.2	37,256,982	0.2	2,555,362	6.9
田 布 施 町	189,985,280	1.1	177,139,571	1.1	12,845,709	7.3
平 生 町	158,884,723	1.0	153,189,928	0.9	5,694,795	3.7
阿 武 町	43,766,831	0.3	43,413,754	0.3	353,077	0.8
合 計	16,848,029,174	100.0	16,188,549,058	100.0	659,480,116	4.1

それぞれの市町において徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合に対する負担金として歳入されている。

次に保険基盤安定負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	977,830,077	19.7	944,539,712	19.5	33,290,365	3.5
宇 部 市	545,684,549	11.0	525,603,019	10.9	20,081,530	3.8
山 口 市	548,696,092	11.1	542,533,275	11.2	6,162,817	1.1
萩 市	265,132,913	5.3	261,710,064	5.4	3,422,849	1.3
防 府 市	365,124,748	7.4	355,908,529	7.3	9,216,219	2.6
下 松 市	151,377,694	3.0	144,782,224	3.0	6,595,470	4.6
岩 国 市	520,645,213	10.5	510,105,648	10.5	10,539,565	2.1
光 市	163,489,808	3.3	156,459,075	3.2	7,030,733	4.5
長 門 市	175,565,255	3.5	176,398,289	3.6	△ 833,034	△ 0.5
柳 井 市	145,135,007	2.9	143,947,046	3.0	1,187,961	0.8
美 祢 市	122,446,678	2.5	122,620,879	2.5	△ 174,201	△ 0.1
周 南 市	461,055,521	9.3	446,018,788	9.2	15,036,733	3.4
山陽小野田市	214,999,613	4.3	209,015,396	4.3	5,984,217	2.9
周防大島町	132,117,865	2.7	134,077,246	2.8	△ 1,959,381	△ 1.5
和 木 町	16,972,166	0.3	16,660,005	0.4	312,161	1.9
上 関 町	27,777,597	0.6	28,972,090	0.6	△ 1,194,493	△ 4.1
田 布 施 町	55,804,470	1.1	54,330,997	1.1	1,473,473	2.7
平 生 町	50,744,467	1.0	50,045,057	1.0	699,410	1.4
阿 武 町	23,626,993	0.5	24,296,714	0.5	△ 669,721	△ 2.8
合 計	4,964,226,726	100.0	4,848,024,053	100.0	116,202,673	2.4

低所得者等の保険料軽減に要した経費の一部を、広域連合に対する負担金として歳入している。なお、保険基盤安定負担金のうち4分の3は、県が負担している。

次に療養給付費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,888,103,839	21.1	3,809,084,917	20.8	79,018,922	2.1
宇 部 市	2,180,972,465	11.8	2,183,482,012	11.9	△ 2,509,547	△ 0.1
山 口 市	2,126,676,032	11.6	2,126,526,598	11.6	149,434	0.0
萩 市	840,279,488	4.6	848,933,123	4.6	△ 8,653,635	△ 1.0
防 府 市	1,348,047,127	7.3	1,335,730,084	7.3	12,317,043	0.9
下 松 市	490,974,798	2.7	475,120,141	2.6	15,854,657	3.3
岩 国 市	1,908,276,911	10.4	1,929,632,834	10.5	△ 21,355,923	△ 1.1
光 市	540,780,580	2.9	550,684,241	3.0	△ 9,903,661	△ 1.8
長 門 市	677,776,216	3.7	664,819,090	3.6	12,957,126	1.9
柳 井 市	474,765,633	2.6	471,754,480	2.6	3,011,153	0.6
美 祢 市	467,265,628	2.5	459,898,497	2.5	7,367,131	1.6
周 南 市	1,608,871,755	8.7	1,609,137,781	8.8	△ 266,026	0.0
山陽小野田市	870,779,485	4.7	864,165,012	4.7	6,614,473	0.8
周防大島町	418,997,556	2.3	413,626,225	2.3	5,371,331	1.3
和 木 町	66,153,829	0.4	73,077,009	0.4	△ 6,923,180	△ 9.5
上 関 町	86,285,206	0.5	87,828,962	0.5	△ 1,543,756	△ 1.8
田 布 施 町	167,305,184	0.9	168,455,876	0.9	△ 1,150,692	△ 0.7
平 生 町	168,093,341	0.9	175,556,221	1.0	△ 7,462,880	△ 4.3
阿 武 町	76,857,439	0.4	78,250,608	0.4	△ 1,393,169	△ 1.8
合 計	18,407,262,512	100.0	18,325,763,711	100.0	81,498,801	0.4

各市町の被保険者（現役並みの所得のある被保険者を除く）の療養の給付に要した費用の12分の1を過去の給付実績から推計し、当該年度において概算負担金として歳入している。平成29年度決算額において、一部市町の過年度の精算に伴う追加負担金を含む。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	236,154,964,000	234,058,016,000	2,096,948,000	0.9
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	236,154,964,000	234,058,016,000	2,096,948,000	0.9
支 出 済 額 D	233,075,090,614	226,370,436,924	6,704,653,690	3.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,079,873,386	7,687,579,076	△ 4,607,705,690	△ 59.9
執行率 (D / C)	98.7	96.7		

支出済額は2,330億7,509万614円で、予算現額2,361億5,496万4,000円に対し、執行率は98.7%となっており、前年度支出済額2,263億7,043万6,924円に比べ67億465万3,690円(3.0%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は30億7,987万3,386円となっており、前年度不用額76億8,757万9,076円に比べ46億770万5,690円(59.9%)減少している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	609,822,000	596,565,832	97.8	0.3	0	13,256,168
保 険 給 付 費	229,889,516,000	226,914,099,807	98.7	97.4	0	2,975,416,193
特別高額医療費 共同事業拠出金	57,365,000	52,735,589	91.9	0.0	0	4,629,411
保 健 事 業 費	449,172,000	415,124,418	92.4	0.2	0	34,047,582
基 金 積 立 金	333,213,000	333,118,745	100.0	0.1	0	94,255
公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	4,815,875,000	4,763,446,223	98.9	2.0	0	52,428,777
合 計	236,154,964,000	233,075,090,614	98.7	100.0	0	3,079,873,386

款別の支出済額をみると、保険給付費が2,269億1,409万9,807円で、支出済額合計に占める構成比は97.4%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
総務費	596,565,832	0.3	530,589,732	0.2	65,976,100	12.4
保険給付費	226,914,099,807	97.4	220,555,942,343	97.4	6,358,157,464	2.9
特別高額医療費 共同事業拠出金	52,735,589	0.0	50,264,685	0.0	2,470,904	4.9
保健事業費	415,124,418	0.2	390,098,507	0.2	25,025,911	6.4
基金積立金	333,118,745	0.1	772,462,586	0.4	△ 439,343,841	△ 56.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	4,763,446,223	2.0	4,071,079,071	1.8	692,367,152	17.0
合計	233,075,090,614	100.0	226,370,436,924	100.0	6,704,653,690	3.0

総務費は、5億9,656万5,832円で、前年度の5億3,058万9,732円に比べ6,597万6,100円(12.4%)増加している。

保険給付費は、2,269億1,409万9,807円で、前年度の2,205億5,594万2,343円に比べ63億5,815万7,464円(2.9%)増加している。

特別高額医療費共同事業拠出金は、5,273万5,589円で、前年度の5,026万4,685円に比べ247万904円(4.9%)増加している。

保健事業費は、4億1,512万4,418円で、前年度の3億9,009万8,507円に比べ2,502万5,911円(6.4%)増加している。

基金積立金は、3億3,311万8,745円で、前年度の7億7,246万2,586円に比べ4億3,934万3,841円(56.9%)減少している。

諸支出金は、47億6,344万6,223円で、前年度の40億7,107万9,071円に比べ6億9,236万7,152円(17.0%)増加している。



次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	609,822,000	596,565,832	0	13,256,168	97.8
28	550,893,000	530,589,732	0	20,303,268	96.3

前年度に比べ予算現額は5,892万9,000円の増加、決算額は6,597万6,100円増加している。また、予算現額に対する執行率は97.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は1,325万6,168円である。

なお、決算内容は、後期高齢者医療制度運営に係る一般事務経費、事務局職員に係る人件費、懇話会運営経費、特別対策事業及び保険料の賦課徴収事務に係る所要経費を支出したものである。

#### 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	229,889,516,000	226,914,099,807	0	2,975,416,193	98.7
28	228,149,952,000	220,555,942,343	0	7,594,009,657	96.7

前年度に比べ予算現額は17億3,956万4,000円の増加、決算額は63億5,815万7,464円増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.7%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は29億7,541万6,193円である。

なお、決算内容は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費を支出したものである。

#### 第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	57,365,000	52,735,589	0	4,629,411	91.9
28	55,760,000	50,264,685	0	5,495,315	90.1

前年度に比べ予算現額は160万5,000円の増加、決算額は247万904円増加している。

また、予算現額に対する執行率は91.9%で、翌年度繰越額は0円、不用額は462万9,411円である。

なお、決算内容は、著しく高額な医療費の発生に対し、リスクの分散を図り、財政負担を軽減するため、各都道府県広域連合が負担する経費を支出したものである。

## 第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	449,172,000	415,124,418	0	34,047,582	92.4
28	407,277,000	390,098,507	0	17,178,493	95.8

前年度に比べ予算現額は4,189万5,000円の増加、決算額も2,502万5,911円増加している。

また、予算現額に対する執行率は92.4%で、翌年度繰越額は0円、不用額は3,404万7,582円である。

なお、決算内容は、健康診査費用、健康診査費用支払事務委託費、市町に対する事務委託費、その他事務経費を支出したものである。

## 第6款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	333,213,000	333,118,745	0	94,255	100.0
28	772,523,000	772,462,586	0	60,414	100.0

前年度に比べ予算現額は4億3,931万円の減少、決算額も4億3,934万3,841円減少している。

また、予算現額に対する執行率は100.0%で、翌年度繰越額は0円、不用額は9万4,255円である。

なお、決算内容は、後期高齢者医療給付費準備基金で、前年度決算剰余金と基金から生じる運用益を積立てたものである。

## 第7款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,000	0	0	1,000	0.0
28	1,000	0	0	1,000	0.0

資金収支に不足を生じ、一時的に資金を借り入れた場合の利息支払いのための予算であるが、今年度も前年度と同様に一時借入は無く、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,815,875,000	4,763,446,223	0	52,428,777	98.9
28	4,121,610,000	4,071,079,071	0	50,530,929	98.8

予算現額に対する執行率は98.9%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は5,242万8,777円である。

なお、決算内容は、保険料の過誤納等に伴う還付金、還付加算金、国・県及び市町に対する前年度事業費精算に伴う負担金等の返還金を支出したものである。

## 第7 財産の状況

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末	本年度中増減高		前年度末	本年度中増減高		前年度末	
	現在高	増	減	現在高	現在高	増	減	
行政財産	0			0	0			0
普通財産	0			0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

#### (2) 山林

本年度における山林の状況は、次表のとおりである。

土 地 権 利 の 区 分	面 積 ( ㎡ )				立木の推定蓄積量 (㎡)			
	前年度末	本年度中増減高		前年度末	本年度中増減高		前年度末	
	現在高	増	減	現在高	現在高	増	減	
な し								

#### (3) 動産

本年度における動産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (4) 物権

本年度における物権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (5) 無体財産権

本年度における無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (6) 有価証券

本年度における有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (7) 出資による権利

本年度における出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(8) 不動産の信託の受益権

本年度における不動産の信託受益権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

2 物品

本年度における公用車及び重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
公 用 車	1			1
重 要 物 品	4	1		5

重要物品は、財務規則で定める取得価格が200万円以上の物品であり、本年度中の財務会計システムの更新により増となった。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

4 基金

本年度における基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	12,078,311	1,156,123	3,161,000	10,073,434
後期高齢者医療給付費準備基金	3,636,277,741	333,118,745	0	3,969,396,486

財政調整基金の本年度中増加額115万6,123円は、平成28年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。減少額316万1,000円は、財務会計システムの更新に伴う基金の取り崩しによるものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額3億3,311万8,745円は、平成28年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

## 第8 むすび

本年度の一般会計決算額は、歳入総額で8,555万8,372円（前年度比4.4%増）、歳出総額で8,397万4,597円（前年度比5.5%増）であり、実質収支額は、158万3,775円の黒字となった。

歳出決算額の財政規模は、財務会計システムの更新などの義務的経費の増加により、前年度に比べ5.5%増加しているが、これは一時的な経費であり、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計の決算額は、被保険者の1人当たり医療費が増加したこと等により保険給付費が増加したものの、歳入総額で2,381億996万4,327円（前年度比2.2%増）、歳出総額で2,330億7,509万614円（前年度比3.0%増）であり、実質収支額は50億3,487万3,713円の黒字となった。

また、平成29年現年度分の保険料収納率は99.54%（前年度比0.02%の増）と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のため、市町との連携を密にし、さらなる収納率の向上に努められたい。併せて、後期高齢者医療特別会計の収入未済額の解消にも努められたい。

最後に、後期高齢者医療制度は、施行から10年が経過し制度として定着・安定しているものの、今後も被保険者や医療費の増加が見込まれているところである。広域連合は、制度の運営主体として、国、県、市町並びに関係団体との連携を強化し、財政基盤の安定及び被保険者の健康づくりや医療費適正化対策等の保険者機能の強化に努める必要がある。

このため、平成29年度に策定されたデータヘルス計画に基づき、高齢者の特性を踏まえたフレイル対策や生活習慣病重症化予防などの保健事業のより一層の推進を図るとともに、引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進など適正な医療給付事務に積極的に取り組んでいただくよう要望する。